

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名 手話通訳者設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2608)

E-mail: [c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,087 千円 (前年度予算額：5,087 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,087	2,543	0	0	0	0	0	0	2,544
要求額	5,087	2,543	0	0	0	0	0	0	2,544
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県庁等へ来庁される聴覚障がい者の意思疎通を支援する必要があることから、平成 27 年度より手話通訳者 1 名を設置して、県の窓口業務が実施できる体制を整えたところである。

当該通訳者の業務として、国地域生活支援事業の県必須事業に位置付けられている手話通訳者等派遣に係る市町村間の広域調整業務を実施する。また、学校や地域でのアウトリーチによる広報活動を行うことで、手話の地域への普及を図るとともに、手話通訳者の質の向上を図るため手話通訳者現任者のスキルアップ研修を実施する。

### (2) 事業内容

- ・ 県窓口業務としての手話通訳者設置 (1 名)
- ・ 手話通訳者等派遣に係る市町村間の広域調整
- ・ 手話普及啓発のためのアウトリーチ活動の実施
- ・ 手話通訳者現任者のスキルアップ研修の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 1/2 県 1/2 国庫補助 [地域生活支援事業]

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,087	事業費 1,570 千円 ・手話通訳者現任者のスキルアップ研修 187 千円 ・手話通訳者等派遣に係る市町村間の広域調整 590 千円 ・普及啓発のためのアウトリーチ活動の実施 793 千円 人件費 3,517 千円

**決定額の考え方**

# 事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県窓口業務としての手話通訳者を設置することで聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。また、手話通訳者等の県外派遣に係る広域調整を行い、県下全域で意思疎通支援が円滑に行われるようにするとともに、現任者のスキルアップ研修を行うことで手話通訳者の質の向上を高める。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
県窓口での手話通訳件数	— (H26)	2件 (H29)	0件 (H30)	0件 (R1)	— (R3)	—%
普及啓発のためのアウトリーチ活動の実施	- (H26)	11件 (H29)	16件 (H30)	15件 (R1)	30件 (R3)	—%

### ○指標を設定することができない場合の理由

県窓口での手話通訳について、通訳要請に応じて実施するため設定することができない。

### (前年度の取組)

#### ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・手話通訳者を設置し、県の窓口業務として手話通訳を行える体制を維持した。
- ・アウトリーチ活動を5市町村、3小学校、中部学院大学、岐阜放送などに対して実施した。
- ・手話通訳者現任者のスキルアップ研修を複数県域で2回実施した（参加者計14名）。

### (前年度の成果)

#### ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

アウトリーチ活動によって、手話等を普及啓発することができ、今後は聴覚障がいの理解促進が見込まれる。また、スキルアップ研修を行うことで現任手話通訳者の通訳技術を向上させることができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)  ○	<p>聴覚障がい者に対する手話通訳は意思疎通をする上で欠かせないものであり、県窓口業務においても対応する必要がある。</p> <p>また、手話通訳者等派遣に係る広域調整業務は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県必須事業に位置付けられており、聴覚障がい者の社会参加の向上を図るために実施する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)  ○	<p>昨年度は通訳要請がなかったため、県の窓口業務として手話通訳を行った実績は無いが、手話の普及啓発のためのアウトリーチ活動を15回実施し、聴覚障がいや手話等について普及啓発することができた。また、複数圏域で14名に対しスキルアップ研修を実施し、手話通訳者のスキルアップを図ることができた。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)  ○	<p>手話通訳等の聴覚障がい者支援のノウハウを有する団体に事業を委託し、効率的に事業を行っている。また、手話通訳者を県庁の付近の建物内に設置することで、窓口業務として通訳を行う際の負担を軽減している。</p>

### (今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>専門性の高い手話通訳者の派遣が求められており、現任者のスキルアップのための研修を充実していく必要がある。また、手話等のさらなる普及啓発が必要である。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>聴覚障がい者の社会参加を進めるためには、意思疎通支援が不可欠であり、本事業の実施が必要である。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	